

目录

法务 Legal

- 中华人民共和国公司法（修订）
- 取消外国公文书认证要求的公约

外汇 Foreign Exchange

- 关于进一步深化改革促进跨境贸易投资便利化的通知
- 关于扩大跨境贸易投资高水平开放试点的通知

税务 Tax

- 延续优化完善的税费优惠政策汇编（2023年版）
- 支持小微企业和个体工商户发展税费优惠政策指引（2.0）

会计 Accounting

- 企业数据资源相关会计处理暂行规定
- 企业会计准则解释第 17 号

近期热点 Recent Hotspots

- 跨境股权转让对价调整
- 数据跨境流动新规
- 税务检查应对准备

目次

（下記の日本語訳は参考用とします。）

法務

- 中華人民共和國会社法（改正）
- 外国公文書認証を不要とする条約

外貨

- クロスボーダー貿易・投資利便化の促進のさらなる深化と改革に関する通知
- クロスボーダー貿易・投資のハイレベル開放試行の拡大に関する通知

税務

- 継続的に改善される税金・費用優遇政策マニュアル（2023年版）
- 小規模企業と个体工商户の発展を支援する税金・費用優遇政策ガイドライン（2.0）

会計

- 企業データに係る会計処理に関する暫定規定
- 企業会計準則解釈第 17 号

トピックス

- クロスボーダー持分譲渡の対価調整
- データ越境に関する新規定
- 税務検査の対応準備

法务 Legal

中华人民共和国公司法（修订）

- 【发布单位】 中华人民共和国第十四届
全国人民代表大会常务委员会
- 【发布文号】 中华人民共和国主席令第十五号
- 【生效日期】 2024年7月1日

【Link】 http://www.npc.gov.cn/c2/c30834/202312/t20231229_433999.html

新公司法在现行《公司法》13章218条的基础上，实质新增和修改70条左右，对公司治理结构等诸多制度做出了重大修改。由于公司中有限责任公司占了大多数，新公司法对有限责任公司的一些重大影响列举如下：

1. 完善公司资本制度

- 有限责任公司的股东出资期限不得超过5年。对于新法施行前已设立且出资期限超过本法规定期限的，将设置过渡期，要求其将出资期限逐步调整至本法规定的期限，后续国务院将出台具体办法。
- 允许公司按规定使用资本公积金弥补亏损。
- 规定简易减资制度，允许公司按照规定通过减少注册资本方式弥补亏损，但不得向股东分配，也不得免除股东缴纳出资或者股款的义务。
- 增加股东未按期缴纳出资的失权制度、股东认缴出资加速到期制度，规定瑕疵出资股权转让后转让人、受让人的责任。

2. 优化公司治理

- 监事会（监事）不再是强制性设置机构。
一、公司可选择单层制公司治理架构，即在董事会中设置由董事组成的审计委员会，不设监事会或监事。二、对于规模较小和人数较少的有限责任公司，经全体股东一致同意，也可以不设监事。
- 修改董事会成员人数和组成规定。公司设董事会的，成员为3人以上，不再设上限；职工人数300人以上的公司，除非已设立监事会并有职工代表，否则董事会成员中应当有

法務

中華人民共和國會社法(改正)

- 【公布部門】 中華人民共和國第14回
全國人民代表大會常務委員會
- 【公布文号】 中華人民共和國主席令第15号
- 【発効日時】 2024年7月1日

現行「會社法」の13章218条をベースに、新設又は改正される条項は約70条がある。会社のガバナンス体制等多くの制度に重大な改正が行われた。そのうち、新會社法は多数存在している有限責任会社に対する重大な影響がある事項を、以下の通りに一部を紹介する。

1. 会社資本制度の完備

- 有限責任会社の株主の資本金払込期限は5年を超えてはならない。新會社法施行前に設立し、且つ払込期限が本法に規定される期限を超える会社に対しては、猶予期間が与えられ、払込期限を本法に規定される期限に逐次調整することを要求。國務院は別途細則を公布する予定。
- 会社は規定通りに資本剰余金を用いて損失を補うことを認める。
- 簡易減資制度を規定し、会社が規定に従って登録資本金を減少させることを通じて損失を補うことを認めるが、株主への分配すること、株主の出資金または株式対価の納付義務を免除することをしてはいけない。
- 期限通りに出資金を納付しない株主の権利喪失制度、株主出資金払込期限の前倒し制度を増加し、瑕疵出資の持分を譲渡した後に譲渡人と譲受人の責任を規定する。

2. コーポレートガバナンスの最適化

- 監事会（監事）は強制的に設置する必要な機関ではないことになる。1) 会社は単層制のコーポレートガバナンス体制を選択できるとし、即ち董事会で董事メンバーによる構成される監査委員会を設置し、監事会または監事を設置しないことができる。2) 小規模または少人数の有限責任会社は、株主全員の合意を経て、監事を設置しないこともできる。
- 董事会メンバーの人数と構成に関する規定改正。会社が董事会を設置する場合、メンバーは3人以上で、人数の上制限を撤廃。会社の従業員数が300人以上の場合、監事会を置き、且つ会社

职工代表。

- 法定代表人的担任主体由章程约定，可以由董事会授权董事或者经理担任公司法定代表人。

3. 强化控股股东、实际控制人和董事、监事、高级管理人员的责任

- 加强对董监高参与公司关联交易等的规范，增加关联交易等的报告义务和回避表决规则。
- 强化董监高的赔偿责任，包括：董事会对股东出资的催缴义务及未履行义务的赔偿责任、股东抽逃出资或违法分配利润，负有责任的董监高的赔偿责任；董事、高级管理人员执行职务存在故意或者重大过失，给他人造成损害的，应当承担赔偿责任等。
- 规定公司的控股股东、实际控制人不担任公司董事但实际执行公司事务的，对公司负有忠实义务和勤勉义务。控股股东、实际控制人指示董事、高级管理人员从事损害公司或者股东利益的行为的，与该董事、高级管理人员承担连带责任。

4. 删除了一人有限责任公司的限制，并允许设立一人股份有限公司

従業員を有する場合を除き、董事会メンバーの中に従業員代表を有しなければならない。

- 法定代表者は定款の定めにより、董事会に授權される董事、または経理が会社の法定代表者に担任することができる。

3. 支配株主、実質支配者と董事、監事、高級管理職の責任強化

- 董事、監事、高級管理職が会社の関連取引等に関与する規範を強化し、関連取引等の報告義務と議決回避ルールを増加する。
- 董事、監事、高級管理職の賠償責任を強化する。例えば、董事会は株主出資に関する催促義務及び義務未履行の賠償責任、株主の出資金払込未了・違法的な利益分配をした場合の責任を負う董事、監事、高級管理職の賠償責任、董事、高級管理職が業務を執行するうちに故意または重大な過失があり、他人に損害を与えた場合、賠償責任等を負わなければならない。
- 会社の支配株主又は実質支配者が董事を務めていないものの、実際には会社の業務を執行している場合でも、会社に忠実及び勤勉義務を負うと規定。支配株主又は実質支配者は董事、高級管理職に指示して会社または株主の利益を損なう行為に従事させた場合には、当該董事、高級管理職と連帯責任を負う。

4. 一人有限責任会社の制限を撤廃し、且つ一人株式会社の設立が認められる。

取消外国公文书认证要求的公约

【发布单位】 中华人民共和国外交部
【生效日期】 2023年11月7日

【Link】 https://www.mfa.gov.cn/web/wjbxw_673019/202310/t20231023_11165858.shtml

该公约是海牙国际私法会议框架下适用范围最广、缔约成员最多的国际条约，已于2023年11月7日在中国生效实施。统一格式、统一内容的附加证明书取代了传统繁琐的双认证和各国形式多样的领事认证书，大幅简化了公文书跨国流转程序：

- 中国送往其他缔约国的公文书，仅需办理《公约》规定的附加证明书，无需办理中国和缔约国驻华使领馆的领事认证。
- 其他缔约国公文书送中国内地使用，只需办理该国附加证明书，无需办理该国和中国驻

外国公文書の認証を不要とする条約

【公布部門】 中華人民共和国外交部
【発効日時】 2023年11月7日

当該公約はハーグ国際私法会議の枠組み下で適用範囲が最も広く、締約メンバーが最も多い国際条約であり、2023年11月7日に中国で発効した。統一されたフォーマットと内容の付加証明書は、煩雑なダブル認証と各国の多様な形式の領事認証書を代わり、公文书の国境を越えた転送を大幅に簡略化した。

- 中国がその他の締約国に送付する公文书は、「条約」に規定された付加証明書(アポストイーユ)を取得することにより、中国と締約国の駐中国大使・領事館の領事認証が不要となる。
- その他の締約国の公文书は中国本土に送られて使用される場合、当該国のアポストイーユを取得

当地使领馆的领事认证。

すると、当該国と中国駐当地大使・領事館の領事認証が不要となる。

外汇 Foreign Exchange

关于进一步深化改革促进跨境贸易投资便利化的通知

【发布单位】 国家外汇管理局
【发布文号】 汇发(2023)28号
【公布日期】 2023年12月8日

【Link】 <https://www.safe.gov.cn/safe/2023/1208/23593.html>

该通知包含9项外汇便利化政策，其中4项与跨境贸易有关，5项与资本项目有关。以下几项政策需特别关注：

- 放宽加工贸易收支轧差净额结算。银行可为企业办理进料对口收付汇资金轧差业务。
- 完善委托代理项下跨境贸易收付。如代理方确因特殊原因无法办理货物贸易收付汇时，银行可按照展业原则为委托方办理货物贸易收付汇。该政策在一定程度上突破了货物贸易外汇收支业务“谁出口谁收汇、谁进口谁付汇”的原则。
- 修改资本项目（即资本金、外债）外汇收入及其结汇资金使用的负面清单。原第四点的表述为：“不得用于建设、购买非自用房地产（房地产企业除外）”，现修改为：“不得购买非自用住宅性质房产（从事房地产开发经营、房地产租赁经营的企业除外）”。
- 取消外债账户异地开立核准。

关于扩大跨境贸易投资高水平开放试点的通知

【发布单位】 国家外汇管理局
【发布文号】 汇发(2023)30号
【公布日期】 2023年12月15日

【Link】 <https://www.safe.gov.cn/safe/2023/1215/23626.html>

该通知适用地区：上海市、江苏省、广东省（含深圳市）、北京市、浙江省（含宁波市）、海南省全域。本次系外汇局于2022年初在上海临港、广州南沙、宁波北仑、海南洋浦4地

外貨

クロスボーダー貿易・投資利便化の促進のさらなる深化と改革に関する通知

【公布部門】 国家外貨管理局
【公布文号】 匯發(2023)28号
【公布日時】 2023年12月8日

当該通知には、貿易関連で4条、資本項目関連で5条、計9条の利便化政策が含まれる。特に注目すべきものは以下の通りである。

- 加工貿易収支に関するネットイング純額決済の緩和。銀行は企業に進料加工対口に関するネットイング決済サービスを提供可能。
- 委託代理関連のクロスボーダー貿易収支の完備。代理者は確かに特殊な原因で貨物貿易収支ができない場合、銀行は展業原則に従って委託者に貨物貿易の外貨収支サービスを提供可能。当該政策は、一定程度で「誰が輸出して誰が外貨を受け取り、誰が輸入して誰が外貨を支払う」という原則の突破になる。
- 資本項目（資本金、外債等）外貨収入及びその人民元転資金の資金用途ネガティブリストの修正。従来の第4点目の「非自用不動産の建設、買収の為に利用してはいけない（不動産企業を除く）」は、「非自用住宅性質不動産の買収の為に利用してはいけない（不動産開発、不動産賃貸を従事する企業を除く）」に修正した。
- 外債口座の遠隔地開設許認可を撤廃する。

クロスボーダー貿易・投資のハイレベル開放試行の拡大に関する通知

【公布部門】 国家外貨管理局
【公布文号】 匯發(2023)30号
【公布日時】 2023年12月15日

適用地域：上海市、江蘇省、広東省（深セン市含む）、北京市、浙江省（寧波市含む）、海南省全域。今回は、2022年初に上海・臨港、広州・南沙、寧波・北倫、海南・洋浦で実施されるパイロット行為に基

开展跨境贸易投资高水平开放试点以来的进一步扩围。后续试点地区的外汇分局应根据该通知，制定业务实施细则。

此次开放政策共 8 项，其中经常项目政策 5 项，资本项目政策 3 项。以下几项政策需特别关注：

- 优化服务贸易项下代垫或分摊业务管理。试点地区优质企业办理与其具有关联关系的境外机构间发生的超 12 个月服务贸易项下代垫或分摊业务，以及与非关联关系的境外机构间发生的服务贸易项下代垫或分摊业务，由试点地区审慎合规银行审核真实性、合理性后办理。
- 外商投资企业境内再投资免于登记。外商投资企业境内再投资时，被投资企业或股权转让方如为试点地区辖内注册的企业，无需办理接收境内再投资登记手续。
- 部分资本项目外汇登记由银行直接办理。试点地区符合条件的非金融企业借用外债、赴境外上市的，可直接在银行办理相关登记手续。

づき、適用地域の更なる拡大となり、今後、パイロット地域の外貨管理部門は関連する実施細則を制定すると思われる。

今回のパイロット施策は經常項目が 5 条で、資本項目が 3 条で、計 8 条がある。特に注目すべきものは以下の通りである。

- サービス貿易項目に属する立替、または配賦に関する業務管理の改善。パイロット地域での優良企業が関連関係のある海外機構と 12 ヶ月超のサービス貿易項目に属する立替、または配賦業務があった場合、及び非関連関係の海外機構と発生したサービス貿易項目に属する立替または配賦業務は、パイロット地域でのプルーデンス・コンプライアンス銀行が真実性、合理性を審査したうえ取り扱う。
- 外商投資企業の国内再投資に関する登記の免除。外商投資企業が国内再投資する場合、投資先企業または持分譲渡側がパイロット地域に登録された企業の場合、国内再投資を受け取るに係る登記手続きの実施が不要となる。
- 一部の資本項目外貨登記は銀行での直接取扱。パイロット地域で条件に該当する非金融企業が外債を調達する、域外上場する場合、直接銀行で関連登記手続きを取り扱うことが可能となる。

税务 Tax

延续优化完善的税费优惠政策汇编（2023 年版）

【发布单位】 国家税务总局
【公布日期】 2023 年 11 月 24 日

【Link】 <https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810219/n810724/c5216996/content.html>

该汇编收录 2023 年公布的税费优惠政策文件 70 份、相关征管公告 6 个、政策解读 6 篇、即问即答 10 组，以及往年相关政策文件 33 份，对纳税人缴费人普遍关注的实际问题进行解答。其中许多优惠政策执行延长至 2027 年 12 月 31 日，例如：

- 《关于继续实施物流企业大宗商品仓储设施用地城镇土地使用税优惠政策的公告》（财政部 税务总局公告 2023 年第 5 号）
- 《关于进一步支持小微企业和个体工商户发展有关税费政策的公告》（财政部 税务总局公告 2023 年第 12 号）

稅務

継続的に改善される税金・費用優遇政策マニュアル(2023 年版)

【公布部門】 国家稅務總局
【公布日時】 2023 年 11 月 24 日

当該マニュアルは 2023 年に公布された税金・費用優遇政策 70 件、関連徴収公告 6 件、解説 6 件、Q&A10 件、及び過去の関連政策 33 件を収録し、納税者・費用納付者とも注目されている問題を解答している。そのうち、多くの優遇政策の有効期限は 2027 年 12 月 31 日までに延長された。例えば、

- 「物流企業の大口商品倉庫施設用地に係る都市土地使用税の優遇政策継続実施に関する公告」（財政部 稅務總局公告 2023 年第 5 号）
- 「小微企业と个体工商户の発展の更なる支援に関する税金・費用政策の公告」（財政部 稅務總局公告 2023 年第 12 号）

- 《关于增值税小规模纳税人减免增值税政策的公告》(财政部 税务总局公告 2023 年第 19 号)
- 《关于延续实施外籍个人有关津补贴个人所得税政策的公告》(财政部 税务总局公告 2023 年第 29 号)

- 「増値税小規模納税者の増値税減免政策に関する公告」(財政部 稅務總局公告 2023 年第 19 号)
- 「外国籍個人の手当に関する個人所得稅政策の繼續実施に関する公告」(財政部 稅務總局公告 2023 年第 29 号)

支持小微企业和个体工商户发展税费优惠政策指引 (2.0)

【发布单位】 国家税务总局
【公布日期】 2023 年 12 月 19 日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100022/c5218824/content.html>

相比 2023 年 8 月出台的 1.0 版本,对涉及小微企业和个体工商户的 50 项政策进行梳理汇总。分以下 4 部分逐一介绍享受主体、优惠内容、享受条件、享受方式、政策依据、政策案例。

- 减轻税费负担 (12 项)
- 推动普惠金融发展 (13 项)
- 支持创新创业 (12 项)
- 重点群体创业税收优惠 (13 项)

小微企业と个体工商户の発展を支援する税金・費用優遇政策ガイドライン(2.0)

【公布部門】 國家稅務總局
【公布日時】 2023 年 12 月 19 日

2023 年 8 月の 1.0 バージョンを踏まえて、小規模企業と個体工商戶関連する 50 項政策を取り纏めた。以下 4 つ部分に分けて、享受主体、優遇内容、享受条件、享受方式、政策依据、事例が記載されている。

- 税金負担の軽減 (12 項)
- 恩惠普及金融發展の推進 (13 項)
- 創新・創業の支援 (12 項)
- 重点群衆の創業に関する稅收優遇 (13 項)

会计 Accounting

企业数据资源相关会计处理暂行规定

【发布单位】 中华人民共和国财政部
【发布文号】 财会 (2023) 11 号
【施行日期】 2024 年 1 月 1 日

【Link】 https://kjs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230821_3903354.htm

- 对于企业经营活动中取得的数据资源,可确认为相关资产(包括无形资产和存货)以及不满足资产确认条件的两种情形下的相关会计处理,同时也明确了数据资源的列示和披露要求。
- 企业应采用未来适用法执行本规定,施行前已经费用化计入损益的数据资源相关支出不再调整。

會計

企業データに係る會計処理に関する暫定規定

【公布部門】 中華人民共和國財政部
【公布文号】 財會 (2023) 11 号
【發効日時】 2024 年 1 月 1 日

- 企業經營活動による取得したデータは、関連資産(無形資産と棚卸資産を含む)を計上することが認められる。かつ、資産計上基準を満たさない 2 つの状況での関連會計処理方法、関連データの表示と開示要求も明確した。
- 本規定の適用について、遡及処理はしない為、施行前に既に費用化され、損益に計上されたデータ関連の支出は調整しないものとする。

企业会计准则解释第 17 号

【发布单位】 中华人民共和国财政部
【发布文号】 财会（2023）21 号
【施行日期】 2024 年 1 月 1 日

【Link】 https://kjs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202311/t20231109_3915491.htm

- 明确了企业资产负债表中流动负债和非流动负债的划分原则。
- 对于符合《企业会计准则第 30 号——财务报表列报》非流动负债划分条件的负债，即使企业有意图或者计划在资产负债表日后一年内提前清偿该负债，或者在资产负债表日至财务报告批准报出日之间已提前清偿该负债，该负债仍应归类为非流动负债。

企業會計準則解釋第 17 号

【公布部門】 中華人民共和國財政部
【公布文号】 财会(2023)21 号
【発効日時】 2024 年 1 月 1 日

- 貸貸対照表における流動負債と非流動負債の区分原則を規定。
- 「企業會計準則第 30 号——財務諸表の表示」に規定される非流動負債に該当する負債について、企業が貸貸対照表日後の 1 年以内に当該負債を前倒し完済する意向または計画がある、または貸貸対照表日から財務報告の許可を得た日までの間に当該負債を前倒し完済したとしても、当該負債は依然として非流動負債に分類されるべきである。

近期热点 Recent Hotspots

- 在跨境股权转让交易（包括中转外、外转中）中，如已办理了工商登记和外汇 FDI 登记，股权转让对价还可以调整吗？实操中会遇到什么问题？
- 数据跨境流动新规延发，企业怎样合规应对？未来监管趋势如何？
- 过去的 2023，你被税务检查了吗？2024，你是否已做好充分的应对准备？

トピックス

- クロスボーダー持分譲渡取引（中国から外国への譲渡、外国から中国への譲渡を含む）において、もし工商登記と外貨 FDI 登記を実施済みの場合、持分譲渡対価がまだ調整可能でしょうか。実務上、どんな課題が生じるでしょうか。
- データ越境に関する新規規定の公布が延期されている中、企業はどのようなコンプライアンス対応を取るべきでしょうか。当局法施行動向はどのようになるでしょうか。
- 2023 年には税務検査されたことはあったでしょうか。2024 年、十分な検査対応準備が出来るでしょうか。

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

📧 fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

📧 huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

📧 chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

📧 suxiaofang@seahonor.com

朱 偉 (William)

監査サービス連絡窓口

☎ 139-1751-0923

📧 zhuwei@seahonor.com

周 郁文 (Ewen)

財務諮詢サービス連絡窓口

☎ 180-1782-2728

📧 zhouyuwen@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

📧 gumin@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

📧 tianfang@seahonor.com